

第8期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(令和4年度実績)

市町村名	藤沢市
所属名	①高齢者支援課/地域共生社会推進室 ②介護保険課
担当者名	①坂田 マリ/石田 大輔 ②佐藤 希春
電話	①0466-50-3571/0466-50-3544 ②0466-50-8270
メール	①fj-kourei-s@fujisawa.lg.jp/fj-kyousei@city.fujisawa.lg.jp ②fj-kaigo-j@city.fujisawa.lg.jp

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和4年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第8期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
						【自己評価基準】 A:達成率 80%~ B:達成率 70~79% C:達成率 60~69% D:達成率 50~59% E:達成率 ~50%		
①自立支援・介護 予防・重度化防止	人口 442,892人(2022年4月) 高齢化率 24.49% ひとり暮らし老人 15,559人 日常生活圏域 13地区 地域包括支援センター 19か所 ・藤沢市の人口見通しとしては、2030年 に444,068人でピークを迎えその後減少 に転じる見込み。 高齢化率は、2040年に150,385人、 34.1%となる見込み。 ・高齢人口の増加、年少人口、生産年 齢人口の減少と合わせ高齢人口の割 合は今後も上昇する見込み。 また、核家族化、ライフスタイルの変化 により孤立した高齢者が増える予測 ・第1号被保険者数は、106,808人 うち 要介護認定者 20,184人、要介護認 定率は18.9%。 (課題) ・一人暮らし、高齢者のみの世帯が増 加、高齢者の孤立化が進む。 ・感染症の予防に配慮しながらの高齢 者の介護予防、フレイル予防に着目し た活動の充実。	地域ケア会議の開催	個別ケースの支援内容について、高齢 者の介護予防、自立支援について専門 職からアドバイスをいただき、事例検討 を行う。 令和4年度計画 会議開催数 39回 検討件数 78件	110	13地区毎に地域包括支援セン ターが主催となり年間3回開催し、 1回あたり2ケースの事例検討を 行った。 会議開催数 39回 検討件数 74件	A	会議開催数 39回 100% 検討件数 74件 94.9% 平均達成率 96.6%	地域課題の抽出や地域づくり・資源開発につながる土 台づくりを目標とし開催していることから、必ずしも2ケ スの事例検討を行わない回数であったことで74件の実績 となっている。 地域課題の抽出から資源開発までを目的とした会議の 開催を目的としたマニュアルを作成し運営していたが、 実際の会議ではそこまでの達成が難しく、どのような会 議運営が効果的かが大きな課題となっている。そのた め、今後は今一度、個別課題の解決や地域包括支援 ネットワークの構築、地域課題の発見を主軸とした会議 運営を行い、その実施状況・結果を見ながら今後の展 開を検討していきたい。 地域ケア会議に求められる地域づくり・資源開発、政策 形成については、他会議体と連携し市全体として取り組 みの必要があることから、引き続きの課題である。

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和4年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第8期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
①自立支援・介護 予防・重度化防止	人口 442,892人(2022年4月) 高齢化率 24.49% ひとり暮らし老人 15,559人 日常生活圏域 13地区 地域包括支援センター 19か所	介護予防・生活支援サービス事業の推進	・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供 (月平均利用者数 30人) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供 (利用者数 10人 サービス利用延べ件数 50件) ・介護予防ケアマネジメントの実施 (延べ件数 32,730件)	106 107	・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供 (月平均利用者数 介護保険課分 7人 高齢者支援課分 2人) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供 利用者実人数 8人 延べ件数48件 ・介護予防ケアマネジメントの実施 (延べ件数 28,378件)	B	・訪問型サービスA(基準緩和型サービス)の提供 (利用率30%) ・訪問型サービスC(短期集中予防サービス)の提供 (利用率 96%)※延べ件数 ・介護予防ケアマネジメントの実施 (利用率 89.3%) 平均達成率71.7%	・訪問型サービスA 高齢者支援課の事業分担となっている委託型に関しては、従事者養成研修を行うことで担い手は少しずつ増えてきているが、利用者とのタイムリーなマッチングがしにくい現状となっている。今後は引き続き従事者養成研修を実施しながら、制度と利用者をつなぐための普及啓発や取り組みを更に検討していきたい。 ・訪問型サービスC 年度を通じてコンスタントに地域包括支援センターからケース相談があったり、事業の周知の効果が一定程度出ていると考えられる。また、事業利用につながったケースは機能の維持、悪化予防が図られていることから、引き続き事業周知に努めていきたい。 ・介護予防ケアマネジメント 前年度と比較すると減少傾向であるが、今後、新型コロナウイルスの影響で外出や運動を控えていた高齢者にとって、介護予防のニーズが高まっていると考えられる。引き続き、介護予防や自立に向けた介護予防ケアプランが図られるよう、地域ケア会議や研修会を実施していく。
	・藤沢市の人口見通しとしては、2030年に444,068人でピークを迎えその後減少に転じる見込み。 高齢化率は、2040年に150,385人、34.1%となる見込み。 ・高齢人口の増加、年少人口、生産年齢人口の減少と合わせ高齢人口の割合は今後も上昇する見込み。 また、核家族化、ライフスタイルの変化により孤立した高齢者が増える予測 ・第1号被保険者数は、106,808人うち要介護認定者 20,184人、要介護認定率は18.9%。 (課題) ・一人暮らし、高齢者のみの世帯が増加、高齢者の孤立化が進む。 ・感染症の予防に配慮しながらの高齢者の介護予防、フレイル予防に着眼した活動の充実。	フレイル予防の推進	一般介護予防事業 ①普及啓発の推進 身近な地域で健康づくりや介護予防に関する講演会、講座を開催し、自らが介護予防活動に取り組めるようフレイル予防の重要性の普及啓発を行う。 ②地域への専門職の派遣 自治会、老人会、地域の縁側等に栄養士、歯科衛生士、運動指導士等を派遣 ③地域で介護予防活動をする団体への支援 自主的に健康づくり・介護予防に取り組む体制の整備や、支援を推進	102 103	一般介護予防事業 ①普及啓発の推進 講座回数 339回 参加人数 4,866人 ②地域への専門職の派遣 講師派遣 25回 地域の縁側 1カ所 (平均参加者数は17.8人。) ③介護予防運動自主活動団体 35カ所	-	計画で数値目標を定めていないため。	①感染症予防の観点から、一部中止とした講座もあったが、感染症対策を講じることで概ね予定通りに実施することができた。新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、高齢者自身も体力低下を感じている様子があったため、様々な機会を活用して介護予防の普及啓発を行う必要があることを再認識した。 ②公民館事業や地域の縁側(介護予防特化型)、老人クラブ等に対して、専門職の派遣を行い、体力チェックなどを行いながら、高齢者が主体的に介護予防に取り組めるよう支援した。今後、より身近な場所で介護予防に取り組む市民が増えるよう、周知活動を行い、公民館や住民主体の団体等と連携をしていく必要がある。 ③介護予防実務者研修会を実施し、各団体に情報交換を行い、ネットワークづくりの支援や活動の資質向上を目的として、介護予防に資する運動の情報を提供した。今後も地域の縁側(介護予防特化型)や各団体が継続して介護予防に関する活動を実施できるよう、研修会の実施や専門職の派遣等の支援内容を検討していく必要がある。
		生活支援の体制整備	①高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立して暮らしていけるよう必要な生活支援のサービスの充実を図るため生活支援コーディネーターを配置。 ②生活支援等のサービス提供体制の整備に向けて、多様な主体間の情報共有、連携、協働による資源開発推進のため協議体を開催。 2022年度(R4) ①生活支援コーディネーターの配置数 第1層配置人数 1人 第2層配置箇所 13カ所 ②協議体の開催回数 第1層開催回数 1回 第2層設置地区 13カ所 第2層開催回数 52回	①目標である第1層の配置と13地区すべてに第2層の生活支援コーディネーターの配置を継続した。 ②市内13地区において、多様な主体が参画し、定期的な情報共有を行い、地域ニーズを踏まえた取組を実施する協議体を開催した。一部の地区においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、予定通り開催できなかったが、その代わりにメンバーを絞った準備会等を開き、その地区に合わせた再開に向けた方向性の確認を行った。	108 109	A	①第1層配置人数 1人 100% 第2層設置地区 13カ所 100% ②第1層開催回数 0回 0% 第2層設置地区 13カ所 100% 第2層開催回数 65回 125% 平均達成率 85%	①生活支援コーディネーターが協議体と地域ケア会議の双方に地域づくりの視点で参加することで、個別課題から抽出された地域課題の検討を行っていく。また、市内4カ所の地域ささえあいセンターに配置されている生活支援コーディネーターとCSW兼務の生活支援コーディネーターとの役割があいまいであることから、それぞれの長所を把握し、役割分担をより明確にしておく。 ②第2層の協議体については、これまで実施してきた具体的な活動をさらに進めるとともに、郷土づくり推進会議をはじめとした地域の他の会議や民間企業等との連携を深め、より様々なニーズに対応できる仕組みづくりを構築していく。 また、今年度未実施となった第1層の協議体については、第2層における取組を集約し、市内各地で共通する課題解消に向けた取組へとつなげるため、会議体のあり方について検討していく。

第8期介護保険事業計画に記載の内容					令和4年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第8期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
②給付適正化	介護保険制度への信頼性を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するため、利用者が真に必要とする過不足のないサービスが事業者から適切に提供されるよう、適正化の主要5事業の実施に向けて取り組んでいる。	①ケアプラン点検	年間80件	144	実施件数83件	A	目標に対する実施件数 達成率 103.8%	ケアマネジャーの質の底上げを図るため、計画の期間内において、ケアマネジャーが所属する市内全ての事業所に対して点検を行う。
		②介護給付費通知	半年分×2回	144	半年分×2回の通知を行った。	A	目標に対する実施件数 ②達成率 100%	適切な介護サービス提供及び給付の適正化を図るため、引き続き、年2回の通知による取組を進める。
		③要介護認定の適正化	調査票の全件点検	145	調査票の全件点検を実施した。	A	目標に対する実施件数 達成率 100%	要介護認定が、公正かつ確に行われるように、引き続き、全ての認定調査票の内容確認を行っていく。
		④縦覧点検・医療情報との突合	給付実績等の活用	145	国保連合会へ委託し突合等を行い、適正な処理を行った。	D	給付実績等は未活用であるため。	国保連合会に委託している帳票以外の点検については、効果的な実務方法についての研究が必要。給付実績の活用については、実施指導等における活用を検討していく。
		⑤住宅改修等の点検	効果的な点検の実施 年間48件	145	書類点検10件 訪問点検1件	E	目標に対する実施件数 ⑤達成率 22.9%	コロナ禍において、実地での点検が困難であった。今後は、書面による点検を含め、専門職の視点による点検の充実を検討する。